

旧南洋群島における日本委任統治時代の官舎・社宅に関する研究

主査 辻原 万規彦*1

委員 岡本 孝美*2, 今村 仁美*3

本研究では、まず、第二次世界大戦の終戦前の約 30 年間に亘って日本の統治下にあった旧南洋群島で、当時、日本人が建設した官舎と社宅の実態を、日本国内と米国で所蔵されている図面類と現地調査の結果を用いて、明らかにしようとした。次いで、同時代の旧植民地諸地域を含む日本国内の官舎や社宅に関する先行研究を網羅して比較することによって、南洋群島における官舎や社宅の特質を考察し、日本の住宅供給の歴史的な経緯の中での位置付けを行おうとした。その結果、熱帯性の気候に対処するための工夫を中心に、他の旧植民地諸地域を含む日本国内の官舎や社宅では見られない特質を指摘することができた。

キーワード : 1) 南洋庁, 2) 南洋興発, 3) 南洋拓殖, 4) アジア・太平洋資料室, 5) アメリカ議会図書館, 6) 現地調査, 7) 鉄筋コンクリート造, 8) 居室構成, 9) 熱帯性気候, 10) ライフスタイル

OFFICIAL RESIDENCES AND COMPANY HOUSES IN MICRONESIA DURING THE JAPANESE ADMINISTRATION PERIOD

Ch. Makihiko Tsujihara

Mem. Takami Okamoto, Satomi Imamura

This paper focuses on old Japanese official residences and company houses constructed during the Japanese administration period in Micronesia. From the end of World War I to the end of World War II Micronesia area was under Japanese influence for 30 years. This paper compares old Japanese official residences and company houses in Micronesia with those in Japan and other Japanese colonial areas by using some contemporary drawings, results of field surveys conducted by us in Micronesia and other studies. The old Japanese official residences and company houses in Micronesia had various characteristic devices to mitigate tropical climate.

1. はじめに

本研究は、第二次世界大戦の終戦前に、日本の統治下にあった旧南洋群島において、当時、日本人が建設した官舎と社宅の実態を明らかにし、同時代の旧植民地諸地域を含む日本国内の官舎や社宅と比較することによって、その特質を考察し、日本の住宅供給の歴史的な経緯の中での位置付けを行おうとするものである。

第二次世界大戦の終戦までの約 30 年間に亘って、日本の統治下にあった南洋群島では、数多くの日本人が生活していた。しかし、現代の日本では、サイパンやパラオなどはリゾートの地と認識されるばかりで、他の旧植民地諸地域に比べても、南洋群島における当時の日本人の活動については明らかになっていない部分が多い。その中でも、特に生活を営む上で必要不可欠な建築活動についての研究は非常に少ないのが現状である。また、現地の研究者らの間でも、当時の建築物の歴史的価値そのものについては認識されているものの、現状では、それ

ぞれの建築物の詳細や歴史的な位置付けを明らかにできているとは言い難い状況である。

ところで、一方、地球環境問題の解決が急務となっている今日、建築分野においては、できるだけパッシブな室内環境調整手法を用いた環境共生型の建築への取り組みによって、その解決に大きく寄与できると考えられる。その際に、現在のように機械的な室内環境調整手法が発達していないにもかかわらず、できるだけ日本本土から持ち込んだ生活習慣にあわせるように、年間を通して高温多湿な厳しい自然環境を緩和しようとして生活していた当時の南洋群島における日本人の生活スタイルには、学ぶべき点が多いと考えられる。このような背景の基で、本研究では、公共建築物や軍事施設ではなく、生活と密着した官舎や社宅に注目した。

なお本稿では、引用などは可能な限り現代仮名遣いと常用漢字に改めた。また、当時の表現、用語もしくは呼称などは、そのまま用いた。

*1 熊本県立大学 助教授

*2 プランニング・ドゥ・グループ

*3 アトリエ イマージュ 代表

2. 南洋群島の概要^{1), 2)}

大正3(1914)年, 第一次世界大戦中に, 日本がドイツ領ミクロネシアを占領し, この時からミクロネシアは日本の影響下に置かれることになった。大正9(1920)年には, 国際連盟からミクロネシアに対する日本の委任統治が認められ, 「南洋群島」を統治することになった。「南洋群島」は, 現在のパラオ共和国(Republic of Palau), 北マリアナ諸島(Commonwealth of the Northern Mariana Islands, サイパン島, テニアン島, ロタ島などを含む), ミクロネシア連邦(Federated States of Micronesia, ポーンペイ(ポナペ)州, コスラエ(クサイ)州, チューク(トラック)州, ヤップ州を含む)ならびにマーシャル諸島共和国(Republic of Marshall Islands, マジュロ環礁, クワジェリン環礁, ヤルート環礁を含む)を含む地域であった(図2-1)。大正11(1922)年には, 軍政時代の臨時南洋群島防備隊を廃し, 南洋群島を統治する行政機関として南洋庁を設置し, その本庁をパラオに, 支庁をサイパン, ヤップ, パラオ, トラック, ポナペならびにヤルートに置いた。昭和8(1933)年に, 日本が国際連盟脱退を通告した後も, 日本による統治が続き, 昭和14(1939)年には群島内の全人口13万人弱のうち8万人弱の日本人が生活していた。第二次世界大戦中は激戦地となったところも多かったが, 昭和20(1945)年の終戦に伴い米軍による占領が始まった。昭和22(1947)年からは「太平洋諸島国連信託統治領」としてアメリカ合衆国による支配が始まった。その後, 1970年代から90年代にかけて, 紆余曲折を経て, 信託統治が終了し, 現在の4地域の政治的主体が確立した。

南洋群島は, 北緯0度から22度, 東経130度から175度に位置し, 623の島からなり, 面積は2,149km²であった。各地共に, 月平均気温はおおよそ26℃から28℃であり, 海洋性の熱帯性気候または亜熱帯性気候を呈している。なお, 南洋群島内の一部の地域では, 発生直後の台風により, 甚大な被害を受けることもある。

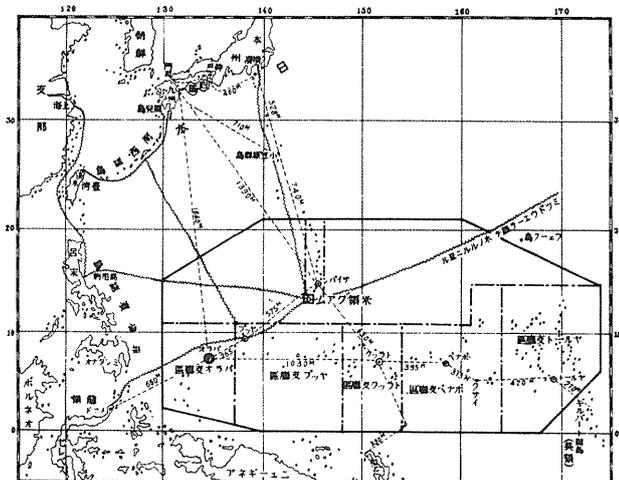


図2-1 南洋群島全図³⁾

3. 官舎と社宅に関する既往研究

3.1 官舎に関する既往研究

官舎に関する既往の研究には, 全てを網羅してはいないものの, 例えば次のようなものがある。ただし, 本研究で取り上げる南洋群島に日本が影響を及ぼしていた時期に対応させて, 大正期から昭和戦前期を対象とした研究を取り上げた。また主として, 奏任官と判任官^{注1)}もしくはそれ以下の地位の官吏向けの官舎に関する研究を取り上げ, 各種大臣官舎や各種長官官舎などのように, 大規模な官舎を扱った研究は除いた。南洋群島内では, 第二次世界大戦中にトラック諸島などに駐在していた軍関係者を除けば親任官は置かれておらず, 勅任官は南洋庁長官のみであったからである。これらの文献は文献リストの末尾に「官1)」などとして, 別にまとめた。

まず, 近年の官舎に関する研究の動向に関しては, 崎山らの論文^{官1)}に詳しい。

次に, 旧植民地諸地域における官舎に関する研究には, 樺太を対象とした井潤らの研究^{官2)}と角らの研究^{官3), 官4)}, 朝鮮を対象とした李の研究^{官5)}, 趙らの研究^{官6)}ならびに力丸らの研究^{官7)}, 「満州」を対象とした西澤の研究^{官8)}, 台湾を対象とした郭らの研究^{官9), 官10)}, 青木の研究^{官11), 官12)}ならびに揚の研究^{官13)}, などがある。

一方, 日本本土における社宅に関する研究には, 西山の研究^{官14)}をはじめ, 次のような研究がある。海軍を対象とした崎山らの研究^{官15)}と砂本の研究^{官16)}, 陸軍を対象とした崎山らの研究^{官17)}, 大学を対象とした池上らの研究^{官18), 官19)}, 角田らの研究^{官20)}ならびに加藤らの研究^{官21)}, 鉄道省もしくは国鉄を対象とした崎山らの研究^{官22)}, 川崎らの研究^{官23)}ならびに国鉄の建築図書編集委員会による文献^{官24)}, 国立天文台を対象とした久保らの研究^{官25)}, 官営八幡製鉄所を対象とした土居の研究^{官26)}と中井らの研究^{官27)}, などである。

3.2 社宅に関する既往研究

社宅もしくは社宅街に関する既往の研究には, 全てを網羅してはいないものの, 例えば次のようなものがある。ただし, 官舎と同様に大正期から昭和戦前期を対象とした研究を取り上げた。また, 実業家や資本家の邸宅などに関する研究は除いた。なお, これらの文献は文献リストの末尾に「社1)」などとして, 別にまとめた。

旧植民地諸地域における社宅に関する研究には, 樺太における王子製紙を対象とした角らの研究^{社1)}, 朝鮮における朝鮮銀行を対象とした富井の研究^{社2)}, 「満州」における南満州鉄道を対象とした西澤の研究^{社3)}, 台湾における台湾製糖ほかの製糖会社を対象とした郭の研究^{社4)}, などがある。

一方, 日本本土における社宅に関する研究には, 西山の研究^{社5)}をはじめ, 以下のような研究がある。なお,

〔 〕内は論文などの筆者を、〔 〕内は社宅を建設した企業の主な業種を示す。

1) 北海道における社宅に関する既往研究

北海道における炭鉱住宅全般〔駒木〕〔鉱業〕^{社6)} - 社¹³⁾。北海道における幾つかの企業の社宅街〔恒岡ら〕〔製紙業、製鉄業ほか〕^{社14)}。王子製紙苫小牧工場の社宅〔内山〕〔製紙業〕^{社15)}。空知地方の住友系石炭鉱業の社宅街〔牧野ら〕〔鉱業系〕^{社16)}。函館ドックの社宅〔小菅ら〕〔造船業〕^{社17)}。室蘭市における社宅街〔池上ら〕〔鉱業、造船業〕^{社18)}、など。

2) 東北地方における社宅に関する既往研究

新日鉄釜石製鉄所の社宅街〔角ら〕〔製鉄業〕^{社19)}。藤田組小坂鉱山の社宅街〔崎山ら〕〔鉱業〕^{社20)}。三菱鉱業細倉鉱山の社宅街〔二瓶ら〕〔鉱業〕^{社21)}、など。

3) 関東地方における社宅に関する既往研究

日立製作所日立事業所の社宅街〔中野ら〕〔重工業〕^{社22)}、など。

4) 近畿地方における社宅に関する既往研究

群是製糸の本社と分工場の社宅〔山田ら〕〔紡績業〕^{社23)} - 社²⁶⁾。鐘ヶ淵紡績兵庫工場の社宅〔丸山ら〕〔紡績業〕^{社27)}、など。

5) 中国・四国地方における社宅に関する既往研究

住友別子銅山の社宅街〔砂本〕〔鉱業〕^{社28)}。三菱鉱業直島製錬所の社宅街〔角ら〕〔鉱業〕^{社29)}。倉敷紡績の社宅街〔小林ら〕〔紡績業〕^{社30)}、^{社31)}、など。

6) 九州地方における社宅に関する既往研究

九州を中心とした全国の炭鉱住宅全般〔本田ら〕〔鉱業〕^{社32)}、^{社33)}。九州における三井鉱山、明治鉱業ならびに古河鉱業の社宅〔宮里ら〕〔鉱業〕^{社34)}、^{社35)}。筑豊の様々な炭鉱住宅〔安武、柴田ら〕〔鉱業〕^{社36)} - 社⁴⁵⁾。三井鉱山の社宅〔松岡ら〕〔鉱業〕^{社46)}。三菱鉱業飯塚炭鉱の社宅〔松岡ら〕〔鉱業〕^{社47)}。住友石炭鉱業忠隈鉱業所の社宅〔藤田ら〕〔鉱業〕^{社48)}。三井三池鉱業所の社宅〔日隈ら〕〔鉱業〕^{社49)}。三菱方城炭坑の社宅〔長川ら〕〔鉱業〕^{社50)}、^{社51)}。日本セメント八代工場の社宅〔興梠ら〕〔窯業〕^{社52)} - 社⁵⁴⁾、など。

4. アジア会館アジア・太平洋資料室所蔵の図面

これまでの調査で、アジア会館アジア・太平洋資料室に南洋群島の建築物に関する図面が所蔵されていることが判明している(表4-1, 図4-1)。表4-1に示した図面のうち、図面中に「南洋群島」と明記され、南洋群島に関係する図面であると直ちに判断できる図面は、図面1-9のみであった。しかし、他の図面も次の理由により、南洋群島に関係する図面であると考えられる。

①アジア・太平洋資料室に所蔵された経緯が次のようであること。同資料室の山口洋児室長は、これまでに南洋群島に関する資料を数多く収集し、これらの資料群

は「山口コレクション」とも呼ばれている¹⁾。表4-1の青焼きの図面は、ひとまとめにしてあったものを、山口室長自身で購入した、とのことである。

②図面11中の平面図は、図面1中にある平面図と一致すること。

③図面10と12の筆跡は、図面11の筆跡と同じものと考えられること。

④図面16の図面は、図面4-9中に描かれた「丙号官舎」と記述のある平面図と一致すること。

⑤図面13-15の筆跡は、図面16の筆跡と同じものと考えられること。

⑥図面17中に描かれた応接室は、サイパン・チャレンカノアとテニアン・サンホセに残る旧南洋興発株式会社の高級社員用社宅の遺構(図6-1)とほぼ同じものであること。

⑦図面20の筆跡は、図面17の筆跡と同じものと考えられること。

⑧図面21の図面には、図面20の図面と同一の個所が複数見られること。

⑨図面18, 図面19ならびに図面22の筆跡は、図面21の筆跡と同じものと考えられること。

したがって、図面10-16は南洋庁の官舎の図面であり、図面17-22は南洋興発の社宅^{注2)}の図面であると考えられる。以下、表4-1中の図面13の「官舎 甲号型」を「甲号官舎」、図面20の「甲現二戸建」を「現業員社宅甲号」などと称する。

これらの図面は、基本的にはメートル単位で描かれている。図面3-8では、南洋群島の主要な島ごとに(支庁ごとに)、「太陽高度及方位角之図」、「建築物ノ時間的直射日光投入図(日ノ出及日没角度)」ならびに「直射日光投射図」が描かれており、熱帯付近の気候に配慮して、官舎を設計していたことが伺える。また、巡查駐在所については、図面11に、「駐在所ハナルベク乙号型トシテ特ニ地方ノ状況及予算ノ都合ヲ考慮シ差支ナキ場合ニ限り甲号型ヲ採用スルモノトス」と明記されており、乙号型が事実上の標準であったことがわかる。

なお、南洋興発株式会社(以下、「南興」と称する)は、サイパンをはじめ南洋群島内での製糖業を主な事業として、松江春次の主導の基に、大正10(1921)年に設立された⁵⁾。後に、サイパン、テニアン、ロタに製糖工場(ロタは後に操業を停止し、酒精工場に転換)を持つだけでなく、ポナペの酒精工場、ロタやペリリューの燐鉱工場も持ち、傍系会社も含め「南興コンツェルン」⁶⁾と言われるまでになった。戦前期には群島内最大の企業であり、同社が納める出港税が南洋庁の歳入の大半を占めることもあったほどである⁵⁾。しかし、終戦に伴い、昭和20(1945)年には閉鎖機関に指定され、清算が進められた。

表 4-1 アジア・太平洋資料室所蔵図面一覧

番号	タイトル	課長	審査	設計 製図	写図	日付
1	南洋庁巡査駐在所標準型設計図 乙号型	田吹	山下	仲康	仲康	昭和14年4月
2	南洋庁小学校敷設並二付區家標準型 平面図	田吹	山下	山口	仲康	昭和14年11月
3	南洋群島の建築附図 各島方位探求参考図 パラオ島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月
4	南洋群島の建築附図 各島方位探求参考図 サイパン島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月
5	南洋群島の建築附図 各島方位探求参考図 ヤップ島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月
6	南洋群島の建築附図 各島方位探求参考図 トラック島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月
7	南洋群島の建築附図 各島方位探求参考図 ボナペ島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月
8	南洋群島の建築附図 各島方位探求参考図 ヤルート島	田吹	山口	山口	清邊	昭和15年3月
9	南洋群島小学校公学校木造平屋建校舎建築規準	-	-	-	-	-
10	巡査駐在所 甲号型	-	-	-	-	-
11	巡査駐在所 乙号型	-	-	-	-	-
12	巡警宿舎	-	-	-	-	-
13	官舎 甲号型	-	-	-	-	-
14	官舎 乙一号型	-	-	-	-	-
15	官舎 乙二号型	-	-	-	-	-
16	官舎 丙号型	-	-	-	-	-
17	甲号住宅一戸建設計図	-	-	-	-	-
18	乙号主任級二戸建住宅設計図	-	-	-	-	-
19	丙号二戸建住宅設計図	-	-	-	-	-
20	甲現二戸建設計図	-	-	-	-	-
21	現業員住宅乙二戸建設計図	-	-	-	-	-
22	人夫宿舎四戸建設計図	-	-	-	-	-

5. アメリカ議会図書館所蔵の図面

5.1 資料の概要

今回、アメリカ議会図書館アジア部門日本語蔵書 (Japanese Collections, Asian Division, Library of Congress) に含まれる『南洋庁東部支庁関係書類』(ラベル番号:MLCMJ 2000/00810)と題する資料綴りの中に収められている南洋群島トラック諸島における建築物に関する一連の図面の詳細を明らかにすることができた(注3)、(注4)。

この資料綴りの目次は、以下の通りである。

- 第一 行政庁及市民建造物
- 第二 民間側小舟艇調
- 第三 給水ニ就テ
- 第四 民間側可能舟艇数

「第一 行政庁及市民建造物」のみには、さらに陸軍の用箋を用いて「N. 一般施設 行政庁及市民建造物 南洋庁東部支庁」と書かれた仕切りがあり、これ以降に、地図1枚を含む26枚の資料が綴り込まれている(図5-1中の表を参照)。これらの資料群は、内容からさらに3種類に分けることができる。①トラック諸島夏島における建築物の図面類、②「南洋拓殖株式会社夏島事業所 社有舎宅設計図」一式、③その他の建築物の図面類である。いずれの図面も、表4-1や図4-1の図面ほど詳細に描かれたものではないが、官舎や舎宅(社宅)のみならず南洋群島における建築物の全容を知る上でも非常に貴重な資料であると考えられる。

なお、この資料綴りは、以下のような理由から、終戦直後に、現状を把握するために作成されたと推定される。
 ①「南洋庁東部支庁」名義で書かれた「民間側小舟艇調」では、「1945.8.15 現在」と「1945.12.13 現在」の舟艇数が記載されていること。
 ②「脇石鹼工場」の図面中の位置図には、「コプラ倉庫跡」や「製油工場跡」の文字が見え、空襲で倉庫や工場が焼失した戦後に調査されて作成された図面と考えられること。

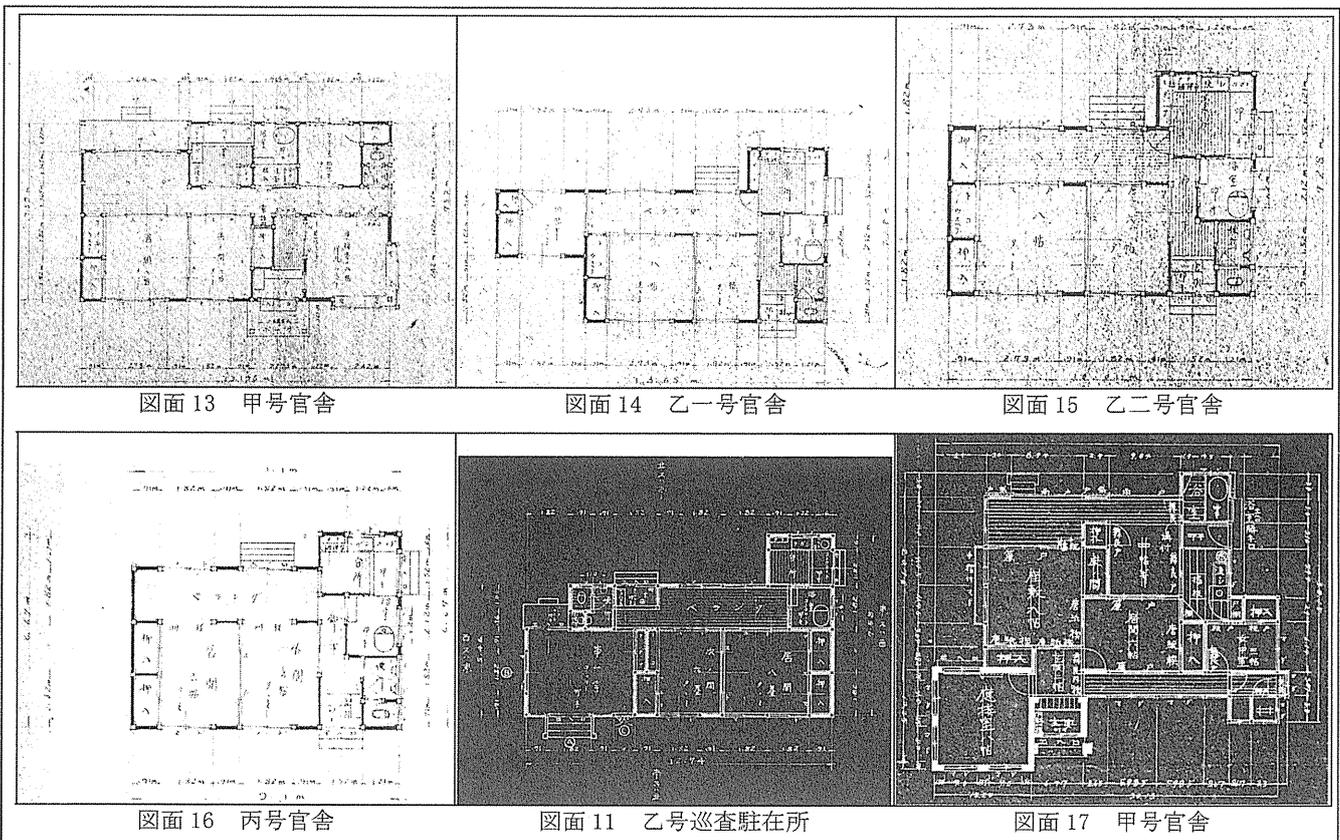


図 4-1 アジア・太平洋資料室所蔵の図面 (一部)

5.2 トラック諸島夏島における建築物の図面類

「トラック諸島夏島における建築物の図面類」には、地図1枚、図面など11枚が含まれている（図5-1中の表を参照）。

南洋庁東部支庁は、第二次世界大戦中の行政簡素化に伴い、昭和18（1943）年11月に、従来のトラック、ポナペ、ヤルートの各支庁を統合して設置された⁷⁾。東部支庁舎は、従前のトラック支庁舎と同じく、トラック諸島夏島に置かれた。なお、トラック諸島夏島には、第一次世界大戦中に、ドイツ領であったミクロネシアを占領した後、臨時海軍防備隊司令部が置かれた¹⁾。また、第二次世界大戦中には、連合艦隊司令部や第四艦隊司令部が置かれるなど、海軍の根拠地であった。

「東部支庁官舎3、4、5号」（図5-1）の構造は「外部無筋コンクリート 内部木造平屋建」と記されている。無筋とはいえ、この時期の官舎でコンクリート造であったのは、後述のように珍しい例と考えられる^{注5)}。

「東部支庁官舎6、7号」（図5-1）は、二戸建官舎であり、一戸分の建坪は、丙号官舎（表4-1の図面16）よりもさらに小さく、これまでに図面が確認できている官舎の中では最も規模の小さい官舎である。

「東部支庁官舎8号」は、大きな一部屋のみであり、集会所などであった可能性が高い。また、「東部支庁官舎9号」（図5-1）は、建坪数が同程度の乙一号官舎（表4-1の図面14）の居室配置とは大きく異なる。風呂や台所もなく、標準型の官舎ではない可能性、すなわち借り上げ官舎などである可能性も高い。「東部支庁官舎10号」（図5-1）は、建坪17.6坪にもかかわらず応接室を持つ。3.1で整理した既往研究では、応接室を持つ官舎はより大規模な官舎であった。これについても民間の住宅を借り上げた可能性が高いと考えられる。

「東部支庁官舎1、2、11、12、13、14号」（図5-1）は、丙号官舎（表4-1の図面16）を線対称とした居室配置とほぼ同じである。「建築物ノ時間的直射日光投入図」（表4-1の図面3など）でも用いられていたことを考えると、この丙号官舎に類する官舎が数多く建てられていた可能性が高いと考えられる。

「東部支庁官舎15号」（図5-1）は、これまでに図面が確認できている他の官舎とは異なり、全ての部屋に廊下などから直接アクセスできる居室配置にはなっていない。借り上げ官舎か、日本が統治を始めた比較的初期の頃に建てられた可能性も考えられる。

「東部支庁巡査派出所」は、戦争末期に臨時に設けられたものと考えられる。南洋群島の場合、支庁が置かれている市街地では、支庁舎内に警務係が置かれて派出所が設けられないこと、事実上の標準型である乙号巡査駐在所（表4-1の図面11）（21.75坪）に比べても建坪数が非常に小さい（8.82坪）こと、による。

5.3 南洋拓殖株式会社夏島事業所 社有舎宅設計図

「南洋拓殖株式会社夏島事業所 社有舎宅設計図」一式には、表紙1枚、一覧表1枚、図面など6枚が含まれている（図5-1中の表を参照）。

これまでに南洋拓殖株式会社（以下、「南拓」と称する）に関連する建築物に関するまとまった図面はほとんど発見できておらず^{注6)}、これらの図面一式は、トラック諸島において南拓が展開した事業の詳細を知る上でも重要な資料である。

南拓は、南洋群島と外南洋の一部を主な対象として、「燐鉱採掘事業、水産業、海運業其の他各種事業の経営に当ると共に資金供給の方法に依り拓殖事業の発展に寄与する」ために、昭和11（1936）年に設立された国策会社である^{注7)}。本店をパラオ・コロールに、支店を東京におき、南洋群島内と外南洋にあわせて10個以上の事業所や出張所を設置し、20社以上の関係会社を設立した。しかし、終戦に伴い、閉鎖機関に指定され、昭和25（1950）年に解体された。

南拓トラック事業所は、海軍への野菜供給を主な目的として、昭和16（1941）年に開設され、同時に夏島農場を開いた。さらに、昭和17（1942）年、春島に第一農場と第二農場が開かれた。また、昭和18（1943）年8月には、軍の増産要請によって水曜島と火曜島に農場の開設協力を行った。

農場の「舎宅」（社宅）などであるので、市街地に建てられた社宅と比較するのは問題があるが、炊事場や便所などを持たない舎宅も多い（図5-1）。簡易な図面であるため省略された可能性もあるが、いずれにしても良好な環境であるとは言いがたいと言えよう。その中でも、職階に応じて差別化が図られていた（図5-1）のは、内地はじめ他の官舎や社宅の場合と同様である。

5.4 その他の建築物の図面類

「その他の建築物の図面類」には、図面など7枚が含まれている（図5-1中の表を参照）。

「第一 行政庁及市民建造物」の中に、個人の住宅や比較的小規模な工場の図面が含まれている理由は定かではない。この中に挙げられている建築物以外にも戦後になってから残存していた建築物が確認されている^{注8)}ので、空襲によって焼失せず残存した建築物の全てを調査し、記録したとも考えられない。

月曜島公学校は昭和5（1930）年4月に開設され、同年11月に新しい校舎が竣工した⁸⁾。官舎（図5-1）についても、校舎の竣工と同時に竣工したと考えられる。この官舎の図面は、「東部支庁官舎3、4、5号」の図面と全く同じものである。

「木曜島巡査派出所」（図5-1）の設置時期については、現在のところ不明であるが、少なくとも昭和11

(1936)年版の『南洋群島警察概要』(南洋庁, 南洋庁, 1936.11)には掲載されていないため, それ以降に設置されたと考えられる。南洋庁の巡査駐在所の事実上の標準であった乙号型(表4-1の図面11)よりも部屋数は多いものの, 建坪数は少ない。また, 居室配置も異なっており, 標準設計には従っていないのではないと考えられる。トラック諸島の中でも人口が少なく, 離島とも言える木曜島に建設されたので, 標準設計よりも規模を縮小した可能性, もしくは比較的遅い時期に建設された場合は資材の確保が難しかった可能性が考えられる。

6. 官舎・社宅もしくはその遺構の残存状況⁹⁾

サイパン島チャランカノア地区には, 南興サイパン製糖工場が置かれ, 南洋群島の産業の中心地であった。この地区に残存している社宅もしくはその遺構には, 常務社宅(RC造)1棟, 高級社員用社宅応接室(RC造)2棟, 二戸建社宅(RC造)10棟程度, 四戸建社宅(RC造)2棟程度, 共同便所(RC造)4棟などがある(図6-1)。二戸建社宅と四戸建社宅の中には改築されて現在も使用されているものもあり, 最終的な棟数の確認は難しい。常務社宅は大正14(1925)年から昭和7(1932)年までの間に建設されたと考えられ, その他の社宅も同時期に建設された可能性が高い。また, 教員官舎(木造)2棟も残存している。

テニアン島サンホセ地区には, 南興テニアン製糖工場が置かれていた。この地区には, 製糖所長社宅もしくは高級社員用社宅の応接室(RC造)6棟の遺構が残存している(図6-1)。これらの社宅は, 工場が操業を開始した昭和5(1930)年頃以降に建設されたと考えられる。また, 南洋庁の官舎も1棟残存している。

パラオのコロール地区には, 南洋庁が置かれ, 南洋群島の政治の中心であった。この地区には, 「夕日ヶ丘」や「旭ヶ丘」における複数の官舎の遺構, 熱帯産業研究所の複数の官舎の遺構などが残存している。また, アラバケツ(地名)に残っている南拓の社宅(推定)の遺構や大日本航空の社宅(推定)の遺構なども残存している。

ヤップ本島コロニヤ地区には, 南洋庁のヤップ支庁が置かれていた。この地区に残存している官舎もしくはその遺構には, 一戸建官舎(RC造)2棟以上, 二戸建官舎(RC造)2棟以上などがある。これらの官舎は, 大正14(1925)年にヤップが台風の被害を受けた後, 大正15(1926)年から昭和3(1928)年までの間に建てられたと考えられる。また, 同島マキ集落には, マキ公学校の校長官舎と教員官舎の基礎部分が残存しており, ガチャパル集落には巡査駐在所の基礎部分が残存している。この巡査所の基礎部分は, 乙号巡査駐在所(表4-1の図面11)の図面を線対称に変更したものであり, 昭和14(1939)年以降に建設されたと考えられる。

7. 南洋群島における官舎・社宅の特質

7.1 南洋群島における官舎の特質

日本統治時代には, 4-6で述べた官舎以外にも数多くの官舎が建設, もしくは借り上げされたと考えられる。第二次世界大戦の激戦地であったため, 南洋群島における官舎に関する資料は限られており, その全体像を明らかにすることは難しい。ここでは, 3.1で整理した既往の研究と判明している限りの南洋群島における官舎に関する情報を比較し, その特質を考察することとする。なお, 前述のように, 親任官や勅任官クラスの官舎は除く。

まず, 3.1で整理した既往研究を見る限り, 戦前期にRC造の官舎を建設した事例はなく, ヤップ・コロニアにおけるRC造官舎(図6-1)は, 管見の限り, 日本の影響下にあった地域での, 最も早い時期のRC造官舎であると考えられる。南洋群島の場合, セメントは全て内地からの移入であり, 輸送費がかさむために, 内地に比べてかなり高い価格である⁹⁾ことを考えれば, 当時のヤップ・コロニアには, 「一大RC造官舎街」が出現したと言っても過言ではなく, 極めて特異な事例であると考えられる。したがって, この官舎群は, 非常に貴重な歴史的建造物群であるとも言え, 保存体制の構築などの対策が必要であろう。なお, これらのRC造官舎は, 表4-1の中の官舎と居室構成が全く異なっていた。

ところで, 表4-1の中の官舎と巡査駐在所の建坪数と居室構成は, 表7-1のようになっている。これまでの調査で, 使用した官吏の職階がわかっている官舎は, ヤップ・マキ公学校の校長官舎(図6-1, 建坪19坪)のみである。この官舎が建てられた昭和2年当時, マキ公学校の校長は判任官五級棒であった¹⁰⁾。南洋群島の場合, 公学校や小学校の校長は, 全て判任官(一部奏任官待遇含む)であり, その級棒はおおよそ四級から七級で, 特に五または六級であることが多かった¹⁰⁾。また, 南洋群島における奏任官は, 南洋庁本庁の部課長, 各支庁長もしくはそのほかの各機関の所長クラスの官吏であった。各支庁長には支庁長官舎があり, 各機関の所長にも所長官舎があることが多く, 少なくともその一部は甲号官舎より規模が格段に大きいものであったことが, 当時の写真集などから判明している。これらのことから, 表7-1のうち, 甲号官舎は奏任官の一部や判任官の上位, 乙号官舎は判任官の中位, 丙号官舎は判任官の下位もしくはそれ以下, の官吏が対象であったと考えられる。また, 当時の公学校の訓導(教員)であった田中は自叙伝の小説の中で, 「支庁が用意してくれた官舎は, サイパン病院の附近で六・六・四半の一般的規格の判任官舎であった。」¹¹⁾と述べており, これは乙一号官舎のうちの8畳の部屋が6畳になったものと考えられる。

このような職階と官舎の対応は, 他の省庁などの基準と比較的一致している。全ての事例を確認できるわけで

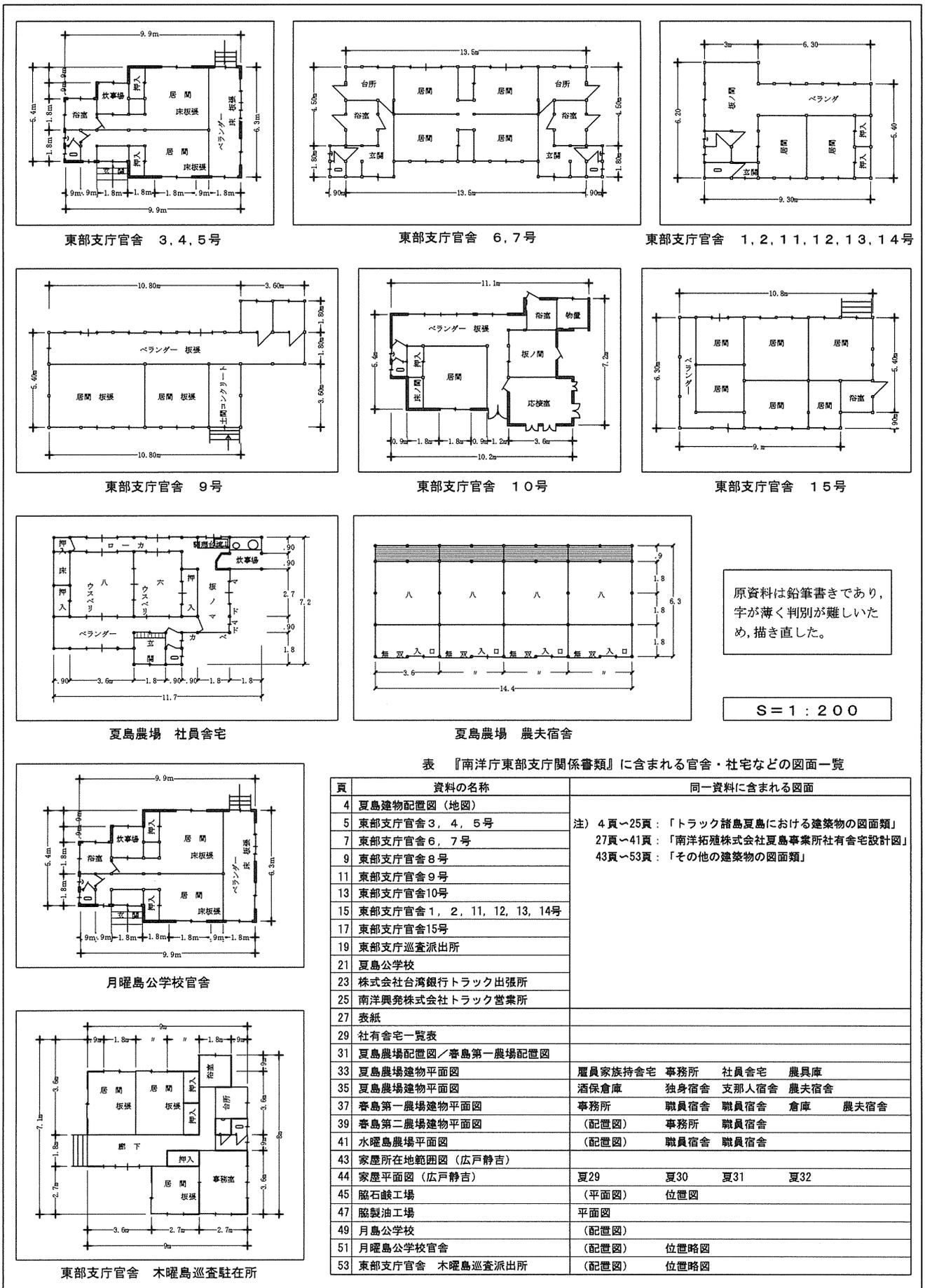


表 『南洋庁東部支庁関係書類』に含まれる官舎・社宅などの図面一覧

頁	資料の名称	同一資料に含まれる図面
4	夏島建物配置図(地図)	
5	東部支庁官舎3, 4, 5号	注) 4頁~25頁: 「トラック諸島夏島における建築物の図面類」 27頁~41頁: 「南洋拓殖株式会社夏島事業所社有舎宅設計図」 43頁~53頁: 「その他の建築物の図面類」
7	東部支庁官舎6, 7号	
9	東部支庁官舎8号	
11	東部支庁官舎9号	
13	東部支庁官舎10号	
15	東部支庁官舎1, 2, 11, 12, 13, 14号	
17	東部支庁官舎15号	
19	東部支庁巡査派出所	
21	夏島公学校	
23	株式会社台湾銀行トラック出張所	
25	南洋興発株式会社トラック営業所	
27	表紙	
29	社有舎宅一覧表	
31	夏島農場配置図/春島第一農場配置図	
33	夏島農場建物平面図	雇員家族持舎宅 事務所 社員舎宅 農具庫
35	夏島農場建物平面図	酒保倉庫 独身宿舎 支那人宿舎 農夫宿舎
37	春島第一農場建物平面図	事務所 職員宿舎 職員宿舎 倉庫 農夫宿舎
39	春島第二農場建物平面図	(配置図) 事務所 職員宿舎
41	水曜島農場平面図	(配置図) 職員宿舎 職員宿舎
43	家屋所在地範囲図(広戸静吉)	
44	家屋平面図(広戸静吉)	夏29 夏30 夏31 夏32
45	磁石製工場	(平面図) 位置図
47	酪製油工場	平面図
49	月島公学校	(配置図)
51	月曜島公学校官舎	(配置図) 位置略図
53	東部支庁官舎 木曜島巡査派出所	(配置図) 位置略図

図5-1 『南洋庁東部支庁関係書類』に含まれる官舎・社宅の図面(一部)

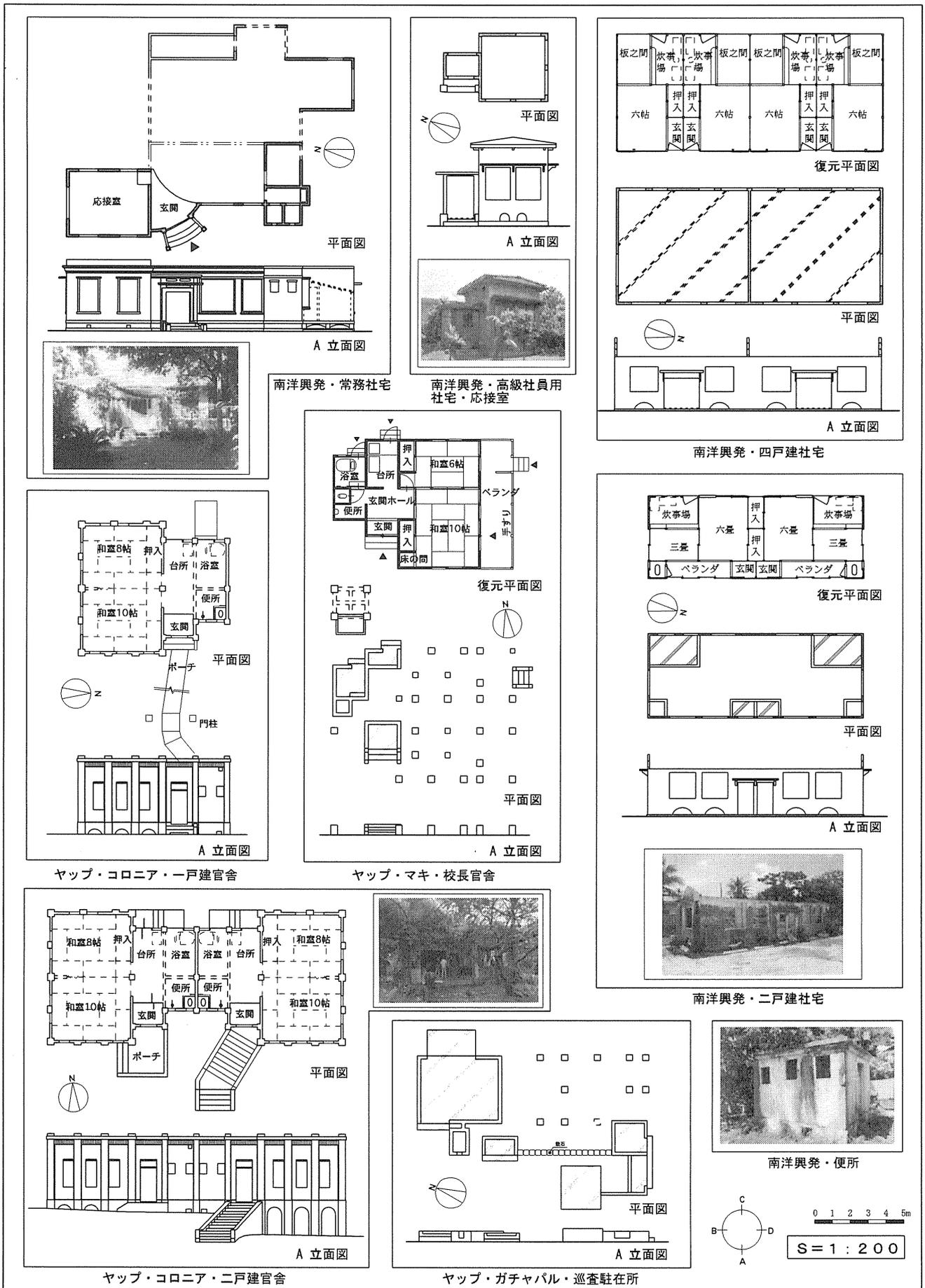


図 6-1 旧南洋群島に残存する官舎・社宅もしくはその遺構

はないが、例えば、表 7-2 に台湾総督府における「判任官以下官舎設計標準」(明治 38 (1905) 年)^{官9)}、表 7-3 に同じく「台湾総督府官舎建築標準」(大正 11 (1922) 年)^{官9)}、表 7-4 に陸軍省の「官舎基準の件」(大正 9 (1920) 年)^{官17)}、表 7-5 に朝鮮の鉄道官舎の事例^{官5)}・^{官6)}を示す。表 7-2 では、「甲種」の坪数と居室構成とは一致していないものの他は良く対応していると言える。ただし、「乙種」の居室構成では、南洋群島の乙二号官舎の方が一部屋少ない。表 7-3 では、南洋群島の甲号官舎が「高等官官舎四種」と「判任官官舎甲種」の中間に位置づけられると考えれば、良く対応していると言える。表 7-4 では、南洋群島の甲号官舎、乙号官舎ならびに丙号官舎が、それぞれ「奏任官官舎四等」、「判任官官舎一等」ならびに「判任官官舎二等」に対応すると考えれば、良く対応していると言える。しかし、居室構成では、どの場合でも南洋群島の官舎の方が一部屋少ないか、より小さい部屋が見られる。最後に、表 7-5 では、南洋群島の甲号官舎、乙号官舎ならびに丙号官舎が、それぞれ「5等」、「6等」、「7等」に対応すると考えれば、良く対応していると言える。しかし、この場合でも、居室構成では、南洋群島の官舎の方が一部屋少ないか、より小さい部屋になっている。他の省庁の官舎基準と建坪では対応しているにもかかわらず、居室構成が異なっているのは、南洋群島の官舎では、大きなベランダが取られているためであると考えられる。すなわち、ベランダを設けるために、居室を一部屋減らす必要があったと考えられる。ベランダの設置は、南洋群島における熱帯性の気候に対応するためには必要不可欠な工夫であったと言える。

また、既往研究に見られる官舎の屋根は、ほとんどの場合が瓦葺きであるが、5. で述べた図面中の官舎は全て亜鉛鉄板葺きと資料中に記されているように、南洋群島では亜鉛鉄板葺きであることが多かったと考えられる。これは、南洋群島では、水道の設備に乏しく、天水を貯めて使用する必要があったためである^{注10)}。

官舎の建設に際して、ベランダや亜鉛鉄板葺きの屋根、また前述の「建築物ノ時間的直射日光投入図」(表 4-1 の図面 3 など)などのように南洋群島独特の気候に対する工夫が多数見られる点は興味深い。野口正章の小説「外地」では、「場所と家の建て方がよかったせいもあるけど、大概何時も海軟風が吹いているので、内地で想像していたよりも遙かに涼しかったことは意外であり、また大いに助かったことでもあった。」¹²⁾と述べられ(下線は筆者)、それらの工夫がある程度効果を上げていたことがうかがえる。

最後に、これらの他に南洋群島の官舎独特の使い方として、空いている官舎もしくは留守にしている官舎を他の官吏が一時的に利用していたことが挙げられる。前述

の「外地」では、主人公がパラオに到着した当初は、住人が長期出張のために留守にしている官舎に住んだことになっている¹²⁾。また、南洋庁の国語教科書編集書記として南洋群島に赴任した小説家の中島敦が家族に送った書簡を集めた「南洋通信」の中でも、群島内での出張中に度々空いていた官舎を利用した旨の記述がある¹³⁾。さらに、今西錦司らがボナベに滞在して調査を行った際には、熱帯産業研究所ボナベ支所の所長が自らの官舎を明け渡し、今西らが暫く使用したことさえあった¹⁴⁾。南洋群島内にはパラオの南洋ホテル以外にはホテルはなかったものの、各地に旅館があったことは各種の写真集で確認できている。しかし、いずれも小規模な旅館であり、部屋数も限られていたために、旅行者が群島各地の官舎や倶楽部(南洋庁の昌南倶楽部や南興の倶楽部など)のように、官吏や社員の慰安のための集会所のような施設)などを利用していただと考えられる。このような官舎の使い方は、3.1 で整理した既往研究では確認できず^{注11)}、南洋群島独自の使い方であったと推測できる。

表 7-1 官舎と巡査駐在所の建坪、居室構成、対象

種類	建坪	居室構成	対象
官舎 甲号型	31.3	応接室 8、居間 8、茶の間 6、女中室 4.5、台所 (4.5)、浴室 (3.2)、便所 (1.3)、ベランダ (7.5)	奏任官の一部や判任官の上位
官舎 乙一号型	21.3	8、6、4.5、台所 (4.5)、浴室 (2.3)、便所 (1.7)、ベランダ (8)	判任官の中位
官舎 乙二号型	18.3	8、6、台所 (4.5)、浴室 (2.3)、便所 (1.7)、ベランダ (8)	判任官の下位もしくはそれ以下
官舎 丙号型	16	居間 6、居間 6、台所 (3.5)、浴室 (2.3)、便所 (1.7)、ベランダ (7)	
巡査駐在所 甲号型	26.25	事務室 (10)、居間 8、次の間 6、客間 6、台所 (3.5)、浴室 (2)、便所 (1.5)、ベランダ (9)	-
巡査駐在所 乙号型	21.75	事務室 (10)、居間 8、次の間 6、台所 (3.5)、浴室 (2)、便所 (1.5)、ベランダ (6)	-
巡警宿舎	6	6、台所 (2)、便所 (1)	-

表 7-2 「判任官以下官舎設計標準」(台湾総督府)^{官9)}

判任官官舎	使用者	坪数	居室構成
甲種	独立官舎の長など	23	8、8、6、台所 2、浴室、炊事場、便所ほか
乙種	五級棒以上など	18	8、4.5、4.5、炊事場、便所ほか
丙種	六級棒以下	13	6、4.5、炊事場、便所ほか
丁種一号	支庁勤務の警部補など	11.5	6、4.5、炊事場、便所ほか
丁種二号	巡査など	10.25	7、3、炊事場、便所ほか

表 7-3 「台湾総督府官舎建築標準」^{官9)}

	使用者	形態	坪数
高等官	一種 総督など	一戸建	100 坪以内
	二種 三等など	一戸建	55 坪以内
	三種 四等以下など	一戸建	46 坪以内
	四種 六等以下など	一戸建	33 坪以内
判任官	甲種 二級棒以上など	二戸建	25 坪以内
	乙種 五級棒以上など	一戸建	20 坪以内
	丙種 六級棒以下など	一戸建	15 坪以内
	丁種 巡査など	一戸建	12 坪以内

表 7-4 「官舎基準の件」(陸軍省)^{官17)}

	建坪	居室構成
奏任	一等	55 10、8×2、6×3、女中室、台所、浴室、便所×2ほか
	二等	45 8×2、6×3、4.5×2、女中室、台所、浴室、便所×2ほか
	三等	38 8×2、6×2、4.5×2、女中室、台所、浴室、便所×2ほか
	四等	30 8、6×2、4.5、女中室、台所、浴室、便所×2ほか
	五等	26 8、6×2、4.5、台所、浴室、便所ほか
判任	一等	22 8、6×2、台所、浴室、便所ほか
	二等	18 6×2、4.5、台所、浴室、便所ほか

7.2 南洋群島における社宅の特質

官舎の場合と同様に考え、ここでは、3.2 で整理した既往の研究と判明している限りの南洋群島における社宅

表 7-5 朝鮮の鉄道官舎の事例^{官5), 官6)}

等級	居住者	建坪	居室構成
3等	勅任	79	-
3等	委任	57	-
4等	委任(局長)	45	-
5等	委任(課長, 駅長)	34	8, 8, 8, 4.5, 台, 便, 浴
6等	判任(係長, 駅長, 所長)	25/21 (25.8)	8, 8, 6, 3, 台, 便, 浴
7等	判任/雇員(主任, 小駅長, 所長)	20 (22.6)	8, 6, 4.5, 台, 便, 浴
	雇員/雇人(主任, 助役)	16	6, 6, 4.5, 台, 便, (浴)
8等	雇員/雇人(係員)	11.5 (13.7)	6, 6, 台, 便, (浴)

建坪の()は三浪津の鉄道官舎の値

に関する情報を比較し、その特質を考察することとする。

まず、戦前期に、RC造の社宅を建設した事例は極めて少ない。3.2で整理した既往研究では、三菱炭鉱端島鉱業所(いわゆる「軍艦島」)の大正5(1916)年のRC造アパート^{社5)}、北海道炭鉱汽船の大正5(1916)年の十戸建のRC造を併用した住宅^{社12)}、朝鮮銀行の大正10(1921)年の京城三坂通り社宅^{社2)}、北海道炭鉱汽船夕張炭鉱の昭和2(1927)年の鉄網コンクリート造の二階建十戸建社宅^{社12)}、樺太工業恵須取工場の昭和4(1929)年のRC造2階建てアパート^{社1)}のみである。

前述のように、セメントの価格が内地に比べてかなり高いことを考えれば、サイパン・チャランカノア地区における南興のRC造の社宅(図6-1)は極めて特異な事例であると言えよう。また、社宅そのものだけでなく、共同便所さえもRC造であったが、これは日本の影響下にあった地域で最も早い時期の事例と考えられる。

前述の樺太・恵須取と北海道・夕張の事例では、大規模な火災が起こった後の防火対策と言う背景があったが、管見の限り、チャランカノアではそのような背景はない。ただし、関東大震災で東京に出荷していた砂糖を焼失した出来事があり⁵⁾、そのため防火対策を施した可能性はある。その他には、6.で述べたヤップの台風の被害を受けて建設されたRC造官舎の影響を受けた可能性や白蟻対策などの理由も考えられる。テナンやロタでは、基本的には木造社宅であったと推測されることから、南興の基幹工場としてのサイパン工場を取り巻く社宅であったために、他地区との差別化を考えた可能性もある。しかし、これらに関する証言や記述はこれまで把握しておらず、今後の課題である。いずれにしても、壁式とはいえ戦前期のRC造社宅の遺構が十数棟単位で残存しているのは、非常に貴重な産業遺産でもありと考えられ、保存などに向けて何らかの対策が必要である。

また、甲号社宅(表4-1の図面17)では、応接室のみを独立させ、玄関とともに、この部分のみがRC造であった。テナンには、これらの部分のみが6棟残存しており、サイパンにも2棟残存している。3.2で整理した既往研究では、このような構造の社宅はほとんど見られず、南洋群島独特の構造であった可能性が高いと考えられる。その理由として、応接室の風通しを良くするために前方に張り出して三方に開口部を設けたが、その一方で直射日光に曝されることになるためにRC造とする

ことで断熱性を高めようとしたとも推測できるが、詳細は現在のところ不明である。なお、応接室を独立させた事例は細倉鉱山町の社宅でも見られたが、こちらは全面ガラス張りであった^{社21)}。

さらに、南興と南拓の社宅の図面(図4-1, 図5-1, 図6-1)では、現業員向けの社宅にさえ「ベランダ」が設けられていた。樺太・富士製糸・知取工場の社宅では、「ベランダ」が確認でき、洋風生活の導入とも考えられるが、建設戸数から判断して一般的ではなかったと判断される。^{社1)}と述べられているが、南洋群島では、「ベランダ」の設置は非常に一般的なことであったと考えられる。これは、官舎の場合と同様に、南洋の熱帯性の気候が関連しており、直射日光を避け、風通しが良い空間を確保したためであったと考えられる。そのため、3.2で整理した既往の研究に見られる他の社宅と同程度の建坪を持つ社宅であっても、南興と南拓の社宅の場合では、概ね一部屋ずつ少なくなっていた。

最後に、同じく官舎の場合と同様に、3.2で整理した既往の研究に見られる社宅では、北海道を除いて、屋根は瓦葺きであることが多いが、南洋群島ではほとんど全ての場合で亜鉛鉄板葺きであった。また、台湾でも一部に床下が高い社宅が見られた^{社4)}が、南洋群島の場合は、ほとんど全ての場合で高床であった。さらに、確認できた図面(表4-1の図面17-22)では、全ての場合で小屋裏換気口を設けており、「ベランダ」と共に、社宅の建設の際に、熱帯性の気候への配慮が伺える。

8. まとめ

本稿では、戦前期の南洋群島において、日本人が建設した官舎と社宅の実態を明らかにし、同時代の旧植民地諸地域を含む日本国内の官舎や社宅と比較することによってその特質を考察した。その結果、南洋群島の官舎や社宅には、他の植民地諸地域を含む日本国内の官舎や社宅には見ることのできない幾つもの特質、特に熱帯性の気候への対応に関する工夫を指摘することができた。

戦後60年以上が経った今、残存している当時の官舎や社宅の老朽化が進み、次々に取り壊されていく可能性が高い。また、資料の散逸も時間が経つほどに大きくなる。これらの建築物は、早急にかつできるかぎり正確に記録にとどめ、保存すべきものはその方策を考える必要があると考えられる。本稿がその一助を担うことができれば望外の喜びである。

<謝辞>

本研究の遂行にあたっては、次の方々のご協力を頂きました。篤く御礼申し上げます。

アジア会館アジア・太平洋資料室 山口洋児氏, 太平洋学会専務理事 中島洋先生, 上澤祥昭氏, 山下三長氏, 片山節義氏, 新井輝氏, その他関係者の皆様。北マリアナ諸島の社会文化省

歴史保存局副歴史保存官（当時） Lon Bulgrin 氏，同歴史官 Genevieve S. Cabrera 氏，同テニアン駐在 Carmen A. Sanchez 氏，同ロタ駐在 Eloy M. Ayuyu 氏，ならびにスタッフの皆様と快く実測調査をお許し頂きました関係者の皆様。オーシャニック・ワイルドライフ・ソサエティ副会長 倉田洋二先生，在パラオ日本大使館専門調査員（当時）小川和美氏，同（当時）三田貴氏はじめ在パラオの関係者の皆様。ヤップ高校 大橋旦先生。アメリカ議会図書館 Thaddeus Yoneji Ohta 氏。ハワイ大学ハミルトン図書館 Karen Peacock 博士，Lynette Furuhashi 氏，Tokiko Yamamoto Bazzell 氏。その他の関係者の皆様。

<注>

- 1) 戦前期には，狭義の官吏は，高等官と判任官に分かれた。高等官は，さらに勅任官と奏任官に分かれ，勅任官のうちの一部はさらに親任官とされた。すなわち，職階が上位の者から次のように分けられた。親任官，勅任官（高等官一等と二等），奏任官（高等官三等～九等），判任官（一等～四等，である¹⁵⁾。
- 2) 例え，南洋群島における社宅の図面であるとしても，群島内でも規模の大きな企業であった南洋貿易や南洋拓殖の社宅の図面であった可能性も考えられる。しかし，南洋貿易では，社員，現業員ならびに人夫と言う職階は考えにくい。また，注 4) のハワイ大学ハミルトン図書館所蔵のマイクロフィルム中の南洋拓殖ポナペ事業所の主任書記舎宅や書記舎宅の図面とは全く異なっている。これらの企業以外の群島内の企業はいずれも小規模な企業であり，甲号社宅のような規模の社宅を建設できたとは考えにくく，表 4-1 の図面 17 は南洋興発の社宅と考えても間違いないであろう。
- 3) これらの図面の存在は，琉球大学法文学部 助教授 宮内久光先生にご教示頂いた。記して謝意を表したい。
- 4) アジア太平洋資料室所蔵の図面とアメリカ合衆国議会図書館所蔵の図面以外に，南洋群島に関する建築物に関するまとまった図面としては，ハワイ大学ハミルトン図書館の Trust Territory of the Pacific Islands Archives に所蔵されている 2000 巻以上のマイクロフィルムの中に含まれている図面がある。これらの図面の状態は非常に悪く，読み取れないものも多い。存在が確認できた次のような図面も現在のところ細部を読み取ることができず，内容の検討については，今後の課題としたい。なお，マイクロフィルム全体の全容も未だ明らかにできておらず，図面の読み取り方法の考案も含めてこれらの詳細な検討は今後の課題である。
 - ・南洋興発ポナペ酒精工場に関連する施設の図面
 - ・南洋電気，太洋商店もしくは開栄社に関連する図面
 - ・南洋拓殖ポナペ事業所の社宅などの図面
 - ・南興水産（ポナペ支庁管内）の社宅などの図
 - ・南洋パルプの社宅などの図面 など
- 5) なお，6. で述べる官舎や社宅は，無筋コンクリート造ではなく，鉄筋コンクリート造である。
- 6) 注 4) のハワイ大学所蔵の資料にも，南拓の図面は含まれているが，その全容は未だ明らかにできていない。
- 7) 南拓については，文献 16) に詳しい。
- 8) トラック諸島春島で，2001 年 7 月に，日本統治時代の建築物が残存していたことが確認できている。また，幾つかの写真集で，夏島のトラック医院の遺構などが戦後も残存していたことが確認できている。
- 9) 官舎・社宅もしくはそれらの遺構の残存状況の概要と地図は文献 17) -20)などを参照。ただし，その後，特に北マリアナ諸島とパラオ共和国では調査が進み，文献中の地図は改訂が必要であるが，今回は，紙幅の関係で割愛せざるを得なかった。今後，他の機会に発表したい。
- 10) 官舎についてではないものの，「サイパンは，水源地

が少なく，井戸を掘っても良質の水が出ない。雨季に降る雨をタンクに蓄えて乾燥期に備えなければならぬ。このトタン屋根は重要な役割を果たしていたのである。」との指摘²¹⁾がある。

- 11) 官舎ではないが，住友山田団地の社宅のうち，「外人住宅」は外国人用の「臨時宿泊施設として機能してい」たとの指摘がある²⁸⁾。

<参考文献>

- 1) 南洋庁長官々房：南洋庁施政十年史，南洋庁長官々房，1932. 7
- 2) 矢崎幸生：マイクロネシア信託統治の研究，御茶の水書房，1999. 9
- 3) 小菅輝雄編著：南洋群島 今昔，p. 10，グアム新報社，1977. 5
- 4) 山口洋児：日本統治下マイクロネシア文献目録，風響社，2000. 9
- 5) 武村次郎編著：南興史，南興会，1984. 5
- 6) 小野文英：日本コンツェルン全書 XV 製糖コンツェルン読本，春秋社，1938. 11
- 7) 外務省条約局法規課：「外地法制誌」第五部 委任統治領南洋群島 前編，外務省条約局法規課，1962. 12
- 8) 南洋群島教育会：南洋群島教育史，南洋群島教育会，1938. 11（旧植民地教育史資料集 I 南洋群島教育史，青史社，1982. 1）
- 9) 辻原万規彦，香山梢，今村仁美，平川真由美：旧南洋群島への建築技術の伝播（1）- 戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その 5-，日本建築学会九州支部研究報告，第 41 号・3〔計画系〕，pp. 421-424，日本建築学会九州支部，2002. 3
- 10) 日本図書センター：旧植民地人事総覧 樺太・南洋庁編，日本図書センター，1997. 2
- 11) 田中準一：カナカの子らとともに 続風来坊先生滞南記，和師翠交会，1988. 3
- 12) 野口正章：外地，海洋文化社，1942. 12（日本植民地文学精選集 041 南洋群島編 2，川村濠監修，ゆまに書房，2001. 9）
- 13) 中島敦：中公文庫 南洋通信，中央公論社，2001. 9
- 14) 今西錦司編著：ポナペ島 生態学的研究，彰考書院，1944. 10
- 15) 伊藤隆監修，百瀬孝著：事典 昭和戦前期の日本 制度と実態，吉川弘文館，1990. 2
- 16) 南拓会：南拓誌，南拓会，1982. 11
- 17) 辻原万規彦，香山梢，今村仁美，平川真由美：ヤップ島に現存する日本委任統治時代の建築物（1）- 戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その 3-，日本建築学会九州支部研究報告，第 41 号・3〔計画系〕，pp. 413-416，日本建築学会九州支部，2002. 3
- 18) 辻原万規彦，今村仁美，香川治美：サイパン・チャランカノア地区に残る日本委任統治時代の建築物（1）- 戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その 6-，日本建築学会関東支部研究報告集 II，第 73 号，pp. 453-456，日本建築学会関東支部，2003. 3
- 19) 辻原万規彦，今村仁美，香川治美：テニアン・サンホセ地区に残る日本委任統治時代の建築物（1）- 戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その 7-，日本建築学会関東支部研究報告集 II，第 73 号，pp. 457-460，日本建築学会関東支部，2003. 3
- 20) 辻原万規彦，今村仁美，岡本孝美：パラオにおける日本委任統治時代の建築物に関する 2003 年と 2004 年の

調査- 戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その11- , 日本建築学会九州支部研究報告, 第44号・3 [計画系], pp.749-752, 日本建築学会九州支部, 2005.3

21) 浜口貞江: 彩帆島, 朝日カルチャーセンター, 1983.12

<官舎に関する既往文献リスト>

- 官1) 崎山俊雄, 飯淵康一, 永井康雄, 安原盛彦, 尾川春泰: 明治初期における官舎制度の形成過程に関する研究-近代日本の官舎建築に関する歴史的研究-, 日本建築学会計画系論文集, 第608号, pp.149-156, 日本建築学会, 2006.10
- 官2) Hiroshi ITANI, Yukihiko KADO: On the Investigation of Japanese Historic Buildings in Yuzhno-Sakhalinsk, J. Archit. Plann., AIJ, No.571, pp.121-128, AIJ, Sep., 2003
- 官3) 角幸博, 石本正明, 井潤裕, 松本浩二, 角哲: 南サハリン東部および西部の日本統治期(1905-45) 建築の現存状況, 日本建築学会技術報告集, 第15号, pp.335-338, 2002.6
- 官4) 角幸博, 飯味洋史, 野口孝博, 瀬戸川剛, 荒井信雄, 石本正明, 井潤裕: サハリン住宅における歴史的背景と居住環境に関する研究-戦前前住宅と現代のライフスタイル-, 住宅総合研究財団研究年報, No.27, pp.297-308, 住宅総合研究財団, 2001.3
- 官5) 李結永: 韓国の住居近代化に与えた日式住居建築の影響-鉄道官舎を中心に-, 大前前大学社会文化学部論集, 第4号, pp.187-197, 大前前大学, 2004.3.
- 官6) 趙聖民, 朴重信, 布野修司: 韓国蔚山三津津邑鉄道官舎の形成と空間変容に関する考察-三津津邑鉄道官舎の形成と空間変容を中心として-, 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集, E-2, pp.139-140, 日本建築学会, 2006.9
- 官7) 丸九恵, 内藤和彦, 岩田晋, 各務子子: 韓国ソウル市内の元日本軍人官舎の現況, 日本建築学会大会(北海道) 学術講演梗概集, F-2, pp.13-14, 日本建築学会, 1995.8
- 官8) 西澤泰彦: 海を渡った日本人建築家 20世紀前半の中国東北地方における建築活動, 彰国社, 1996.12
- 官9) 郭雅雯, 境野健太郎, 高田光生: 日本統治時代における日式住宅の平面構成に関する研究-台湾の官舎建築標準からみた住宅の特徴-, 都市住宅学, 第51号, pp.53-58, 都市住宅学学会, 2005.10
- 官10) 郭雅雯, 蕭志高, 原田陽子, 櫻井康史: 日本統治時代における日本風住宅平面構成-台湾の官舎住宅及び民間住宅を例として-, 福井大学工学部研究報告, 第53巻, 第1号, 福井大学工学部, pp.103-110, 2005.3
- 官11) 青木正夫: 台湾における日本時代官舎の変容および伝統的住空間の構成に関する研究(1), 住宅建築研究所報, No.14, pp.105-116, 新住宅普及住宅建築研究所, 1988.3
- 官12) 青木正夫: 台湾における日本時代官舎の変容および伝統的住空間の構成に関する研究(2), 住宅総合研究財団研究年報, No.15, pp.105-116, 住宅総合研究財団, 1989.3
- 官13) 揚舒武: 日本植民地時代における台湾の庭園造営とその背景について, ランドスケープ研究, Vol.68, No.5, pp.431-434, 日本造園学会, 2005.3
- 官14) 西山卯三: 日本のすまい111, 朝草書房, 1980.10
- 官15) 崎山俊雄, 飯淵康一, 永井康雄: 近代日本の住宅建築における標準設計の成立過程に関する研究-海軍省官舎を例として-, 日本建築学会計画系論文集, 第542号, pp.213-220, 日本建築学会, 2001.4
- 官16) 砂本文彦: 海軍官舎と岡城の階級住宅/呉 海軍将校の住まい-軍港都市・呉の郊外住宅地, 近代日本の郊外住宅地(片木篤, 藤谷陽悦, 角野幸博編), pp.441-456, 彰国社, 2000.3
- 官17) 崎山俊雄, 飯淵康一, 永井康雄, 安達盛彦: 旧陸軍省における官舎建築の供給制度と平面構成について-近代日本の官舎建築に関する歴史的研究-, 日本建築学会計画系論文集, 第595号, pp.189-196, 日本建築学会, 2005.9
- 官18) 池上重康, 越野武, 角幸博: 北海道帝国大学および小樽高等商業学校備外園教師官舎(大正14年一昭和2年)について, 日本建築学会計画系論文集, 第484号, pp.221-229, 日本建築学会, 1996.6
- 官19) 池上重康, 越野武, 角幸博: 明治・大正期の北海道大学官舎について, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.69, pp.605-608, 日本建築学会北海道支部, 1996.3
- 官20) 角田恵一, 福田晴茂, 河野智樹, 柳井康太郎, 清水大輔: 九州大学西新教職員宿舎 その1-3, 日本建築学会九州支部研究報告, 第40号・3 [計画系], pp.645-656, 日本建築学会九州支部, 2001.3
- 官21) 加藤由夏, 杉山経子, 伊藤裕久: 学習院・寄宿舎及び官舎建築についての復原的考察-学習院大学目白キャンパスの当初計画に関する研究2-, 日本建築学会大会(東海) 学術講演梗概集, F-2, pp.641-642, 日本建築学会, 2003.9
- 官22) 崎山俊雄, 飯淵康一, 永井康雄, 安達盛彦: 旧鉄道省における官舎建築の供給制度について-近代日本の官舎建築に関する歴史的研究-, 日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集, F-2, pp.263-264, 日本建築学会, 2005.9
- 官23) 川崎光敏, 青木正夫, 竹下輝和, 磯谷道義, 友清貴和, 宮里義文, 中國真人, 宮崎信行, 岡俊江, 秋元一秀, 川崎光敏, 長嶋洋子: 中流住宅の平面構成に関する研究 第13報 北入り系平面事例による発展過程の検証的研究その1 官舎系・国鉄仙台, 日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集, 計画系, pp.1099-1100, 日本建築学会, 1983.9
- 官24) 国鉄の建築図書編集委員会: 国鉄建築のあゆみ 1870-1970, 鉄道建築協会, 1970.5
- 官25) 久保裕義, 初田亨: 国立天文台における官舎の建築に関する研究, 工学院大学研究報告, 第100号, pp.115-122, 工学院大学, 2006.4
- 官26) 土屋義彦: 高見住宅/北九州, 八幡 高見住宅とその背景, 近代日本の郊外住宅地(片木篤, 藤谷陽悦, 角野幸博編), pp.475-486, 彰国社, 2000.3
- 官27) 中井賢一, 北村連雄: 洞岡村住戸の成り立ち(新門前) モデルコミュニティ「洞岡村」の研究(その5), 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集, F-2, pp.249-250, 日本建築学会, 2005.9

<社宅に関する既往文献リスト>

- 社1) 角哲, 角幸博, 石本正明: 樺太における王子製紙株式会社社宅街について, 日本建築学会計画系論文集, 第577号, pp.173-179, 日本建築学会, 2004.3
- 社2) 富井正彦: 朝鮮銀行社宅群/ソウル 異文化が積層する旧海外居住地, 近代日本の郊外住宅地(片木篤, 藤谷陽悦, 角野幸博編), pp.533-548, 彰国社, 2000.3
- 社3) 西澤泰彦: 南満洲鉄道社宅群/大連など 曠野の中のユートピア, 近代日本の郊外住宅地(片木篤, 藤谷陽悦, 角野幸博編), pp.549-569, 彰国社, 2000.3
- 社4) 郭中編: 台湾糖業社宅群/台湾, 花蓮 台湾糖業とその産業都市の発展, 近代日本の郊外住宅地(片木篤, 藤谷陽悦, 角野幸博編), pp.519-532, 彰国社, 2000.3
- 社5) 西山卯三: 日本のすまい111, 朝草書房, 1980.10
- 社6) 駒本定正: 北海道における炭鉱住宅(1) 三井美幌炭鉱-, 日本建築学会北海道支部研究報告集 計画系, No.55, pp.169-172, 日本建築学会北海道支部, 1982.3
- 社7) 駒本定正: 北炭炭鉱炭職の集落形成とその歴史的変遷について-北海道における炭鉱住宅の研究(2)-, 日本建築学会北海道支部研究報告集 計画系, No.56, pp.217-220, 日本建築学会北海道支部, 1983.3
- 社8) 駒本定正: 北海道における炭鉱住宅の研究(3) -北炭炭職炭職-鹿ノ谷倶楽部と周辺社宅について-, 日本建築学会北海道支部研究報告集 計画系, No.57, pp.145-148, 日本建築学会北海道支部, 1984.3
- 社9) 駒本定正: 北海道における炭鉱住宅の研究(4) -北炭炭職炭職-鹿ノ谷地区職員工宅について-, 日本建築学会北海道支部研究報告集 計画系, No.58, pp.253-256, 日本建築学会北海道支部, 1985.3
- 社10) 駒本定正: 北海道における炭鉱住宅の研究(5) -北炭炭職炭職-鹿ノ谷倶楽部について, 日本建築学会大会(北海道) 学術講演梗概集, F, pp.723-724, 日本建築学会, 1986.8
- 社11) 駒本定正: 北海道における炭鉱住宅の研究(6) -三井砂川炭, 従業員社宅について-, 日本建築学会北海道支部研究報告集 計画系, No.60, pp.221-224, 日本建築学会北海道支部, 1987.3
- 社12) 駒本定正: 北海道における炭鉱住宅の研究(7) -北炭, 炭夫社宅の変遷について-, 日本建築学会北海道支部研究報告集 計画系, No.61, pp.237-240, 日本建築学会北海道支部, 1988.3
- 社13) 駒本定正: 北海道における炭鉱住宅の研究(8) -「炭夫宿舎」の建築に関する調査報告(昭和6年)について-, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.64, pp.445-448, 日本建築学会北海道支部, 1991.3
- 社14) 恒岡律子, 越野武, 角幸博, 石本正明, 池上重康: 北海道における戦前期企業住宅地の史的研究, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.72, pp.549-552, 日本建築学会北海道支部, 1999.3
- 社15) 内山勝人: 王子製紙苫小牧工場建設にあたっての, 社宅, 電気, 福祉施設についての考察(二), 北海道経済, 331号, pp.6-15, 北海道経済研究所, 1993.10
- 社16) 牧野宏史, 角幸博, 石本正明, 池上重康: 北海道空知地方における住友炭鉱住宅街について, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.78, pp.489-492, 日本建築学会北海道支

- 部, 2005.7
- 社17) 小菅花野, 羽深久夫: 昭和期の函館における『函館ドック株式会社社外人専用住宅』の建築資料, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.74, pp.333-336, 日本建築学会北海道支部, 2001.6
- 社18) 池上重康, 越野武, 角幸博, 石本正明, 石垣佳政: 蘭館および港南地区の社宅街について-室蘭市における住宅地形成-, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.71, pp.561-564, 日本建築学会北海道支部, 1998.3
- 社19) 角哲, 角幸博, 池上重康: 新日本製糖(株)釜石製糖所の社宅街について-小佐野社宅(1936-37), 小川社宅(1940-41)-, 日本建築学会計画系論文集, 第557号, pp.391-325, 日本建築学会, 2002.7
- 社20) 崎山俊雄, 飯淵康一, 永井康雄, 安達盛彦: 小坂炭山の社宅について-町山町小坂の都市形成に関する建築史的考察-, 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集, F-2, pp.397-398, 日本建築学会, 2006.9
- 社21) 二瓶洋彦, 飯淵康一, 永井康雄, 安達盛彦, 崎山俊雄: 細倉炭山町の変遷と社宅の供給方式について, 日本建築学会東北支部研究報告集 計画系, No.68, pp.211-216, 日本建築学会東北支部, 2005.6
- 社22) 中野茂夫, 小山雄資, 不破正仁, 中島伸, 市原拓, 神田伸正, 賢敏: 日立製作所日立事業所舎舎住宅の建設過程と平面構成, 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集, F-2, pp.395-396, 日本建築学会, 2006.9
- 社23) 山田晋子: 旧都製鉄株式会社社宅・西社宅における平面構成の変遷(1917年-1951年), 京都文教短期大学研究紀要, 第41巻, pp.84-93, 京都文教短期大学, 2002
- 社24) 山田晋子: 大場修: 旧都製鉄株式会社社宅及び本工場の社宅について-近代製鉄産業の形成過程に関する建築史的考察 その4-, 日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集, F-2, pp.309-310, 日本建築学会, 2002.8
- 社25) 山田晋子: 大場修: 旧都製鉄株式会社における分工場配置計画と社宅について-近代製鉄産業の形成過程に関する建築史的考察 その5-, 日本建築学会大会(北海道) 学術講演梗概集, F-2, pp.355-356, 日本建築学会, 2004.8
- 社26) 山田晋子: 大場修: 都製鉄株式会社における女子寮舎の建築構成とキリスト教教育-近代製鉄産業の形成過程に関する建築史的考察 その6-, 日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集, F-2, pp.267-268, 日本建築学会, 2005.9
- 社27) 丸山信彦, 藤谷陽悦, 鎌ヶ酒穂積: 兵庫工場の福利厚生に関する一考察, 日本建築学会大会(東北) 学術講演梗概集, F-2, pp.93-94, 日本建築学会, 2000.9
- 社28) 砂本文彦: 鷺尾勘解由と新居派・住友山田団地について, 日本建築学会計画系論文集, 第519号, pp.271-278, 日本建築学会, 1999.5
- 社29) 角哲, 角幸博, 池上重康: 三菱マテリアル株式会社直営製糖所社宅街について, 日本建築学会大会(東海) 学術講演梗概集, F-2, pp.597-598, 日本建築学会, 2003.9
- 社30) 丸山信彦, 小林明徳, 藤谷陽悦: 倉敷紡績・倉敷事務所に所蔵されていた図面について, 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集, F-2, pp.256-266, 日本建築学会, 2001.9
- 社31) 小林明徳, 丸山信彦, 藤谷陽悦: 倉敷紡績・南町事務所の実測調査報告, 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集, F-2, pp.267-268, 日本建築学会, 2001.9
- 社32) 本田昭四, 山下良二, 坑夫納福: 大塚大社宅への発展過程について-炭鉱住宅計画に関する史的考察(1)-, 日本建築学会計画系論文集, 第375号, pp.76-87, 日本建築学会, 1987.5
- 社33) 本田昭四, 山下良二: 戦時・戦後(1930-1950年代)に供給された炭鉱住宅の平面形式の変遷について-炭鉱住宅計画に関する史的考察(2)-, 日本建築学会計画系論文集, 第375号, pp.76-87, 日本建築学会, 1987.5
- 社34) 宮里義文, 青木正夫, 竹下輝和, 磯谷道義, 友清貴和, 中國真人, 宮崎信行, 岡俊江, 秋元一秀, 川崎光敏, 川島浩孝, 長嶋洋子: 中流住宅の平面構成に関する研究 第14報 北入り系平面事例による発展過程の検証的研究その2 社宅系・三井鉱山, 日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集, 計画系, pp.1101-1102, 日本建築学会, 1983.9
- 社35) 川島浩孝, 青木正夫, 竹下輝和, 磯谷道義, 友清貴和, 宮里義文, 中國真人, 宮崎信行, 岡俊江, 秋元一秀, 川崎光敏, 長嶋洋子: 中流住宅の平面構成に関する研究 第15報 北入り系平面事例による発展過程の検証的研究その3 社宅系・明治炭業, 古河炭業, 日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集, 計画系, pp.1103-1104, 日本建築学会, 1983.9
- 社36) 安武敦子, 菊地成朋: 炭鉱企業の炭職員住宅運営と住戸プランニングに関する研究-筑豊山田の3炭鉱の分析を通じて-, 日本建築学会計画系論文集, 第519号, pp.109-114, 日本建築学会, 1999.5
- 社37) 安武敦子, 菊地成朋: 田川市における炭職住宅の変遷に関する研究, 日本建築学会大会(東海) 学術講演梗概集, F, pp.209-210, 日本建築学会, 1994.9
- 社38) 安武敦子, 菊地成朋, 柴田建: 炭職労働者の住空間獲得過程 筑豊の炭職住宅に関する生活史的考察 その1, 日本建築学会九州支部研究報告, 第35号・3 [計画系], pp.101-104, 日本建築学会九州支部, 1995.3
- 社39) 柴田建, 安武敦子, 菊地成朋: 炭職住宅における共用空間の変容 筑豊の炭職住宅に関する生活史的考察 その2, 日本建築学会九州支部研究報告, 第35号・3 [計画系], pp.105-108, 日本建築学会九州支部, 1995.3
- 社40) 安武敦子, 菊地成朋, 柴田建: 炭職住宅における住空間の変容 筑豊の炭職住宅に関する生活史的考察 その1, 日本建築学会大会(北海道) 学術講演梗概集, E-2, pp.143-144, 日本建築学会, 1995.8
- 社41) 柴田建, 安武敦子, 菊地成朋: 炭職住宅における路地空間の変容 筑豊の炭職住宅に関する生活史的考察 その2, 日本建築学会大会(北海道) 学術講演梗概集, E-2, pp.145-146, 日本建築学会, 1995.8
- 社42) 柴田建, 菊地成朋: 閉山後の炭職住宅の路地空間とコミュニティの変容 筑豊の炭職住宅に関する生活史的考察 その3, 日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集, E-2, pp.345-346, 日本建築学会, 1996.9
- 社43) 安武敦子, 菊地成朋: 炭職集落における住宅地の形成 筑豊の炭職住宅に関する生活史的考察 その4, 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集, E-2, pp.195-196, 日本建築学会, 1997.9
- 社44) 安武敦子, 菊地成朋: 炭職企業の住宅運営と住戸プランニングの変遷 筑豊の炭職住宅に関する生活史的考察 その5, 日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集, E-2, pp.251-252, 日本建築学会, 1998.9
- 社45) 安武敦子, 菊地成朋: 昭和初期における炭職企業の住宅運営の実態 筑豊の炭職住宅に関する生活史的考察 その6, 日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集, F-1, pp.1247-1248, 日本建築学会, 1999.9
- 社46) 松岡高弘, 川上秀人: 三井鉱山(株)各炭業所における二階建て職員社宅について, 有明工業高等専門学校紀要, 第40号, pp.29-46, 有明工業高等専門学校, 2004.1
- 社47) 松岡高弘, 川上秀人, 藤田晋子: 旧三菱炭業炭職の職員住宅について, 日本建築学会九州支部研究報告, 第41号・3 [計画系], pp.449-452, 日本建築学会九州支部, 2002.3
- 社48) 藤田晋子, 松岡高弘, 川上秀人: 住友炭職業所社宅社宅職員職業所の職員住宅について, 日本建築学会九州支部研究報告, 第40号・3 [計画系], pp.629-632, 日本建築学会九州支部, 2001.3
- 社49) 日原康喜, 松岡高弘, 川上秀人: 三井三池炭業所の旧住宅について, 日本建築学会九州支部研究報告, 第36号・3 [計画系], pp.417-418, 日本建築学会九州支部, 1997.3
- 社50) 長川良宣, 児玉大典: 旧三菱炭業炭職に關連する建築物 その1-都市形成と建物の現存状況, 日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集, F-2, pp.295-296, 日本建築学会, 2002.8
- 社51) 児玉大典, 長川良宣: 旧三菱炭業炭職に關連する建築群について その2-職員住宅の調査報告と比較, 日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集, F-2, pp.297-298, 日本建築学会, 2002.8
- 社52) 奥相通, 磯田節子, 原田聡明, 磯田桂史: 大塚島の親方住宅について 旧日本セメント八代工場の産業遺産(その3), 日本建築学会九州支部研究報告, 第44号・3 [計画系], pp.733-736, 日本建築学会九州支部, 2005.3
- 社53) 磯田節子, 奥相通, 原田聡明, 磯田桂史: 大塚島の社宅の変遷(昭和14年-昭和33年) 旧日本セメント八代工場の産業遺産(その4), 日本建築学会九州支部研究報告, 第44号・3 [計画系], pp.737-740, 日本建築学会九州支部, 2005.3
- 社54) 磯田節子, 奥相通, 原田聡明, 磯田桂史: 大塚島の親方社宅及びその遺構の変遷について 旧日本セメント八代工場の産業遺産(その5), 日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集, F-2, pp.265-266, 日本建築学会, 2005.9

<研究協力者>

岩田 紘明 熊本県立大学環境共生学部4年生(当時)
柏木 史成 熊本県立大学環境共生学部4年生(当時)